



平成18年10月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年6月14日

上場会社名 泉州電業株式会社 上場取引所 東証第二部・大証第二部
 コード番号 9824 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.senden.co.jp)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 西村 元秀
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 宮石 忍 TEL (06) 6384-1101
 決算取締役会開催日 平成18年6月14日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成18年7月14日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年4月中間期の業績(平成17年11月1日～平成18年4月30日)

(1) 経営成績 (注) 本表並びに添付資料において百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年4月中間期	29,968	29.1	2,257	47.7	2,345	47.3
17年4月中間期	23,214	14.3	1,528	12.8	1,592	10.3
17年10月期	48,144		3,328		3,463	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年4月中間期	1,227	33.0	113	91
17年4月中間期	922	26.8	89	83
17年10月期	1,961		184	77

(注) ①期中平均株式数 18年4月中間期 10,774,062株 17年4月中間期 10,274,826株 17年10月期 10,399,603株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年4月中間期	11	00	—	—
17年4月中間期	8	00	—	—
17年10月期	—	—	18	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年4月中間期	43,656	20,520	47.0	1,904	66
17年4月中間期	34,249	17,518	51.1	1,705	02
17年10月期	38,862	19,243	49.5	1,782	34

(注) ①期末発行済株式数 18年4月中間期 10,773,757株 17年4月中間期 10,274,626株 17年10月期 10,774,236株
 ②期末自己株式数 18年4月中間期 26,243株 17年4月中間期 25,374株 17年10月期 25,764株

2. 18年10月期の業績予想(平成17年11月1日～平成18年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	60,000	4,300	2,300	11	00
				22	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 213円48銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年10月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I. 流動資産									
1. 現金及び預金		2,081		4,441		4,248			
2. 受取手形	※5	9,089		10,610		9,417			
3. 売掛金		6,989		9,848		7,844			
4. 有価証券		16		46		38			
5. たな卸資産		2,446		3,024		2,628			
6. 関係会社短期貸付 金		50		100		170			
7. 繰延税金資産		245		327		252			
8. その他		73		87		47			
9. 貸倒引当金		△9		△72		△37			
流動資産合計			20,983	61.3		28,413	65.1		
II. 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※1 ※2	2,382		2,783		2,346			
(2) 土地	※2	5,927		6,685		5,994			
(3) その他	※1	688		897		1,566			
有形固定資産合計			8,998	26.2		10,366	23.7		
2. 無形固定資産			36	0.1		36	0.1		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		1,824		2,237		1,955			
(2) 差入保証金		309		315		311			
(3) 繰延税金資産		802		785		816			
(4) その他		2,055		2,334		2,037			
(5) 貸倒引当金		△761		△832		△813			
投資その他の資産 合計			4,230	12.4		4,840	11.1		
固定資産合計			13,265	38.7		15,243	34.9		
資産合計			34,249	100.0		43,656	100.0		
								24,609	63.3
								9,908	25.5
								37	0.1
								4,307	11.1
								14,252	36.7
								38,862	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形	※5	529		675		654	
2. 買掛金	※2	13,134		18,603		15,624	
3. 未払金		237		245		187	
4. 未払法人税等		683		1,101		814	
5. 賞与引当金		380		459		410	
6. その他	※4 ※5	211		381		327	
流動負債合計		15,177	44.4	21,467	49.2	18,018	46.4
II. 固定負債							
1. 退職給付引当金		1,015		1,080		1,041	
2. 役員退職慰労引当金		474		514		488	
3. その他		64		74		70	
固定負債合計		1,553	4.5	1,669	3.8	1,600	4.1
負債合計		16,731	48.9	23,136	53.0	19,618	50.5
(資本の部)							
I. 資本金		2,215	6.5	2,575	5.9	2,575	6.6
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		3,012		3,372		3,372	
2. その他資本剰余金		—		0		—	
資本剰余金合計		3,012	8.8	3,372	7.7	3,372	8.7
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		166		166		166	
2. 任意積立金		10,895		12,555		10,895	
3. 中間(当期)未処分利益		1,068		1,444		2,024	
利益剰余金合計		12,130	35.4	14,166	32.5	13,086	33.7
IV. その他有価証券評価差額金		183	0.5	432	1.0	233	0.6
V. 自己株式		△22	△0.1	△25	△0.1	△23	△0.1
資本合計		17,518	51.1	20,520	47.0	19,243	49.5
負債・資本合計		34,249	100.0	43,656	100.0	38,862	100.0

2. 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 売上高			23,214	100.0		29,968	100.0		48,144	100.0
II. 売上原価			18,851	81.2		24,529	81.8		39,066	81.1
売上総利益			4,363	18.8		5,439	18.2		9,078	18.9
III. 販売費及び一般管理 費			2,834	12.2		3,182	10.7		5,750	12.0
営業利益			1,528	6.6		2,257	7.5		3,328	6.9
IV. 営業外収益	※1		74	0.3		90	0.3		155	0.3
V. 営業外費用	※2		10	0.0		2	0.0		20	0.0
経常利益			1,592	6.9		2,345	7.8		3,463	7.2
VI. 特別利益	※3		32	0.1		17	0.1		75	0.2
VII. 特別損失	※4 ※5		21	0.1		235	0.8		78	0.2
税引前中間(当 期)純利益			1,602	6.9		2,127	7.1		3,459	7.2
法人税、住民税及 び事業税		669			1,080			1,542		
法人税等調整額		10	679	2.9	△179	900	3.0	△44	1,498	3.1
中間(当期)純利 益			922	4.0		1,227	4.1		1,961	4.1
前期繰越利益			145			217			145	
中間配当額			—			—			82	
中間(当期)未処 分利益			1,068			1,444			2,024	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 機械装置 2～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 機械装置 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 機械装置 2～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	—	—	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を基準として計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を基準として計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。
5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 為替相場変動により外貨建金銭債権債務の額が変動するリスクをヘッジするために為替予約を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>—————</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は64百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年 4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年 4月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は54百万円であり、前中間会計期間末における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は77百万円であります。</p>	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年 4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年 4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)
<p>外形標準課税制度の導入について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	—————	<p>外形標準課税制度の導入について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が39百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間会計期間末 (平成18年4月30日)	前事業年度末 (平成17年10月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,835百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 27百万円 土地 81百万円 <u>計 109百万円</u></p> <p>担保付債務 買掛金 469百万円</p> <p>3. 保証債務 下記会社の銀行借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。 ヤスキ電業株式会社 50百万円</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5. 中間期末日満期手形 当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 1,257百万円 支払手形 45百万円</p> <p>6. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関6社と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,100百万円 <u>借入実行残高 ー百万円</u> 差引額 1,100百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,001百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 26百万円 土地 81百万円 <u>計 108百万円</u></p> <p>担保付債務 買掛金 248百万円</p> <p>3. 保証債務 下記会社の銀行借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。 ヤスキ電業株式会社 26百万円</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※5. 中間期末日満期手形 当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 1,359百万円 支払手形 65百万円 その他(設備支払手形) 122百万円</p> <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関6社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,900百万円 <u>借入実行残高 ー百万円</u> 差引額 2,900百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,918百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 27百万円 土地 81百万円 <u>計 108百万円</u></p> <p>担保付債務 買掛金 506百万円</p> <p>3. 保証債務 下記会社の銀行借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。 ヤスキ電業株式会社 38百万円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関6社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,600百万円 <u>借入実行残高 ー百万円</u> 差引額 1,600百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11百万円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの コミットメント 1百万円 フィー 投資事業組合損失 7百万円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却 益 14百万円 貸倒引当金戻入益 18百万円 ※4. 特別損失のうち主要なもの ゴルフ会員権評価 損 21百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11百万円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの コミットメント 1百万円 フィー ※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却 益 17百万円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 有価証券評価損 93百万円 固定資産除却損 37百万円 減損損失 64百万円 投資事業組合損失 24百万円 ゴルフ会員権評価 損 16百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 24百万円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの コミットメント 2百万円 フィー 新株発行費 14百万円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却 益 21百万円 投資事業組合収益 53百万円 ※4. 特別損失のうち主要なもの ゴルフ会員権評価 損 21百万円 関係会社貸倒引当 金繰入額 57百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 1,705円02銭 1株当たり中間純利益 89円83銭	1株当たり純資産額 1,904円66銭 1株当たり中間純利益 113円91銭	1株当たり純資産額 1,782円34銭 1株当たり当期純利益 184円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	922	1,227	1,961
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	40
(うち利益処分による取締役賞与金)	(—)	(—)	(40)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	922	1,227	1,921
期中平均株式数(千株)	10,274	10,774	10,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。